

六論会を代表いたしまして、この陳情第2号小中学校の給食費完全無償化の実施を求める陳情に対して、反対の討論をさせていただきます。

近年は、学校給食費の無償化を実施する自治体が増えているが、全国の自治体の大部分で進められているわけではなく、検討段階、実施予定のない自治体が大半となっている。公立の場合は、学校給食費の無償化は自治体主導で行われているが、財政の状況によっては実施が難しい自治体もあるため、地域格差が生じ得る点は無償化の大きな問題ともされている。また、学校給食費の無償化を実施することにより、給食の品質が下がる点も懸念されており、無償化を実施すれば保護者の学校給食費負担がなくなるため、限られた財源で子供たちに食事を提供しなければならない、財源不足に陥った場合には、現在よりも給食内容が質素になるおそれもあり、品数が少なくなるなど、栄養バランスを考えた食事を提供できなくなる、といった問題があると指摘されていた。

しかし、令和2年春から新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、お金が足りずに必要な食料を買えないことが増えたとの回答が、収入水準が低い世帯や独り親世帯で多く見られることとなった。また、令和4年2月以降のウクライナ情勢に伴う円安・物価高騰がさらに追い打ちをかける状況にもなった。

こうした中、必要な栄養が取れていない子供も見受けられた。特に貧困家庭では、家計での食費が削減され、量、質の両面で不十分な食事になりかねない中で、より多くの子供が家計の心配、不安なく良質な栄養ある食事が摂取できる学校給食に期待される部分が大いのではないかと考えられる。

現在政府は、こども未来戦略方針を閣議決定し、その中で学校給食費の無償化の実現に向けて、まず、学校給食費の無償化を実施する自治体における取組実態や成果・課題の調査、全国ベースでの学校給食の実態調査を速やかに行い、1年以内にその結果を公表する。その上で、小中学校の給食実施状況の違いや法制面等を含め課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討する、とした。また、閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針）においても、学校給食費の課題整理等を行うとしている。

そこで、学校給食費の無償化については、今後の政府の議論等で特に財源をはじめとして道筋が見えてくるのかどうか、引き続き注視していく必要があるため、小中学校の給食費完全無償化の実施を求める陳情に対して反対といたします。